



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ピクスタ株式会社

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	851	31.1	114	53.4	112	51.2	86	24.9
27年12月期第2四半期	649	—	74	—	74	—	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	38.73	37.96
27年12月期第2四半期	34.81	—

(注) 当社は平成27年12月期より第2四半期の業績開示を行っているため、平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,159	—	645	—	55.6	—
27年12月期	990	—	558	—	56.4	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 645百万円 27年12月期 558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,726	24.4	182	31.6	182	51.3	116	4.4	52.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	2,230,740 株	27年12月期	2,230,040 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	— 株	27年12月期	— 株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	2,230,255 株	27年12月期2Q	1,986,433 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動への警戒から、個人消費や物価上昇ペースが鈍化し、株価・為替も不安定な推移をたどるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社は、インターネット上で写真・イラスト・動画等のデジタル素材の販売を主たる事業として展開しておりますが、当社を取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォンアプリやインターネット広告(動画広告を含む)の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。

このような事業環境のもと、当第2四半期累計期間におきましては、既存のクリエイティブ・プラットフォーム事業における購入者及びクリエイターの拡大を引き続き進めてまいりました。購入者の拡大につきましては、購入者の利便性向上のため、サイトリニューアルによるSEOの強化や素材の検索等の機能改善を行うとともに、定額制販売の営業活動を強化しました。また、自社保有素材の制作や人物専属クリエイター(PIXTAでのみ素材の販売を行う「専属クリエイター」の中でも特に人物写真をメインに登録可能なクリエイター)へのサポートおよびコミュニティ化促進等を通じて提供素材の網羅性及び多様性を向上することで、購入者の幅広いニーズに応えられる品揃えの充実に取り組みました。クリエイターの拡大につきましては、セミナーの開催や、ブログやメールマガジン等での情報提供によるクリエイターへのサポートに加えて、積極的な広報活動を通じてメディア露出を図ることで広範な新規クリエイターへの「PIXTA」の認知度向上を行いました。

また、出張撮影マッチングサービス「fotowa(フォトワ)」やチラシテンプレートの提供等、新規事業や新規の取組みを開始したほか、「PIXTA」のタイ語サイトのオープンやスマートフォンアプリの公開等、複数のサービスをリリースいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は851,934千円(前年同四半期比31.1%増)(うち、定額制売上は138,612千円(前年同四半期比160.8%増))、営業利益は114,876千円(前年同四半期比53.4%増)、経常利益は112,940千円(前年同四半期比51.2%増)、四半期純利益は86,374千円(前年同四半期比24.9%増)となりました。なお、当社はクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ168,498千円増加し、1,159,140千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ143,922千円増加し、1,081,408千円となりました。これは主として、売上の増加に伴い現金及び預金が74,124千円、売掛金が35,058千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ24,575千円増加し、77,732千円となりました。これは主として、自社保有素材の制作を開始したこと等に伴い無形固定資産が22,055千円増加したこと及びPIXTA VIETNAM CO., LTD. の設立に伴い子会社株式が3,253千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ81,371千円増加し、513,694千円となりました。これは主として、売上の増加に伴い買掛金が26,505千円増加したこと、また定額制取引の増加に伴い前受金が33,330千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ87,127千円増加し、645,446千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が86,374千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表した通期業績予想から変更はございません。なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,916	746,040
売掛金	197,848	232,906
その他	68,110	103,214
貸倒引当金	△388	△752
流動資産合計	937,486	1,081,408
固定資産		
有形固定資産	9,302	8,544
無形固定資産	3,714	25,769
投資その他の資産	40,139	43,417
固定資産合計	53,156	77,732
資産合計	990,642	1,159,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,947	254,453
未払法人税等	7,171	29,554
前受金	101,771	135,101
その他	95,433	94,586
流動負債合計	432,323	513,694
負債合計	432,323	513,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,319	309,487
資本剰余金	299,319	299,487
利益剰余金	△50,319	36,054
株主資本合計	558,318	645,029
新株予約権	—	417
純資産合計	558,318	645,446
負債純資産合計	990,642	1,159,140

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	649,703	851,934
売上原価	283,825	364,079
売上総利益	365,878	487,854
販売費及び一般管理費	290,987	372,978
営業利益	74,890	114,876
営業外収益		
受取利息	20	56
広告料収入	593	367
その他	54	56
営業外収益合計	668	480
営業外費用		
支払利息	104	-
為替差損	759	2,416
営業外費用合計	863	2,416
経常利益	74,694	112,940
税引前四半期純利益	74,694	112,940
法人税、住民税及び事業税	5,538	26,566
法人税等合計	5,538	26,566
四半期純利益	69,156	86,374

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,694	112,940
減価償却費	843	3,502
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	363
受取利息及び受取配当金	△20	△56
支払利息	104	-
為替差損益(△は益)	△258	3,381
売上債権の増減額(△は増加)	△39,677	△35,058
仕入債務の増減額(△は減少)	22,140	26,505
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△203	1,061
前受金の増減額(△は減少)	25,990	33,330
その他	△5,316	△6,565
小計	78,389	139,406
利息及び配当金の受取額	20	56
利息の支払額	△19	-
法人税等の支払額	△7,917	△5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,473	134,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	-	△3,253
有形固定資産の取得による支出	△7,149	-
無形固定資産の取得による支出	△3,367	△20,347
敷金及び保証金の差入による支出	△14,718	△462
敷金及び保証金の回収による収入	-	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,235	△23,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,732	-
新株予約権の発行による収入	-	417
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,280	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△3,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,044	107,830
現金及び現金同等物の期首残高	281,651	706,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,695	813,992

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

本社の移転について

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号 東建インターナショナルビル5階

2. 移転時期

平成28年12月(予定)

3. 移転目的

当社の業容拡大および人員増加に対応するとともに、業務効率を改善することを目的としております。

4. 業績に与える影響

本社移転に伴う平成28年12月期の当社業績への影響は、現在算定中であります。

5. その他

同一区内での移転のため、定款変更はございません。